

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書(全体版)

しんきんJリートオープン (毎月決算型)

第148期(決算日:2017年8月21日)
第149期(決算日:2017年9月20日)
第150期(決算日:2017年10月20日)
第151期(決算日:2017年11月20日)
第152期(決算日:2017年12月20日)
第153期(決算日:2018年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン(毎月決算型)」は2018年1月22日に第153期の決算を行いました。


ここに、第148期から第153期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第148期～第153期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	6
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJリートマザーファンド	11

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 [※]		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	期騰落	(配当込み)	期騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
124期(2015年8月20日)	7,280	75	0.0	3,066.58	△ 0.0	99.3	194,259
125期(2015年9月24日)	6,739	75	△ 6.4	2,865.70	△ 6.6	98.9	187,868
126期(2015年10月20日)	6,967	75	4.5	2,997.34	4.6	98.8	198,016
127期(2015年11月20日)	7,136	75	3.5	3,103.80	3.6	99.1	207,213
128期(2015年12月21日)	7,047	75	△ 0.2	3,095.07	△ 0.3	99.1	210,270
129期(2016年1月20日)	6,576	75	△ 5.6	2,915.49	△ 5.8	98.3	201,114
130期(2016年2月22日)	7,317	75	12.4	3,284.61	12.7	99.2	226,124
131期(2016年3月22日)	7,643	75	5.5	3,458.20	5.3	98.6	236,492
132期(2016年4月20日)	7,408	75	△ 2.1	3,394.48	△ 1.8	99.0	231,582
133期(2016年5月20日)	7,351	75	0.2	3,410.01	0.5	98.7	231,320
134期(2016年6月20日)	7,113	75	△ 2.2	3,332.30	△ 2.3	99.3	229,191
135期(2016年7月20日)	7,130	75	1.3	3,399.77	2.0	98.8	236,334
136期(2016年8月22日)	6,838	75	△ 3.0	3,294.73	△ 3.1	98.7	233,445
137期(2016年9月20日)	6,790	75	0.4	3,303.88	0.3	98.9	238,481
138期(2016年10月20日)	6,623	75	△ 1.4	3,265.74	△ 1.2	99.0	238,180
139期(2016年11月21日)	6,353	75	△ 2.9	3,171.21	△ 2.9	98.9	232,469
140期(2016年12月20日)	6,590	75	4.9	3,330.66	5.0	99.0	246,563
141期(2017年1月20日)	6,612	75	1.5	3,387.51	1.7	98.8	252,999
142期(2017年2月20日)	6,413	75	△ 1.9	3,328.64	△ 1.7	98.7	251,546
143期(2017年3月21日)	6,323	75	△ 0.2	3,323.88	△ 0.1	98.7	254,160
144期(2017年4月20日)	6,156	75	△ 1.5	3,280.37	△ 1.3	99.1	251,662
145期(2017年5月22日)	6,051	75	△ 0.5	3,262.31	△ 0.6	99.0	249,925
146期(2017年6月20日)	5,944	75	△ 0.5	3,241.99	△ 0.6	99.0	248,636
147期(2017年7月20日)	5,699	75	△ 2.9	3,151.20	△ 2.8	99.0	238,642
148期(2017年8月21日)	5,690	75	1.2	3,195.48	1.4	99.1	240,959
149期(2017年9月20日)	5,573	75	△ 0.7	3,171.89	△ 0.7	98.9	237,452
150期(2017年10月20日)	5,417	75	△ 1.5	3,125.46	△ 1.5	98.7	231,588
151期(2017年11月20日)	5,422	75	1.5	3,174.87	1.6	99.2	230,753
152期(2017年12月20日)	5,359	75	0.2	3,182.48	0.2	99.2	230,033
153期(2018年1月22日)	5,566	75	5.3	3,352.69	5.3	98.8	240,455

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

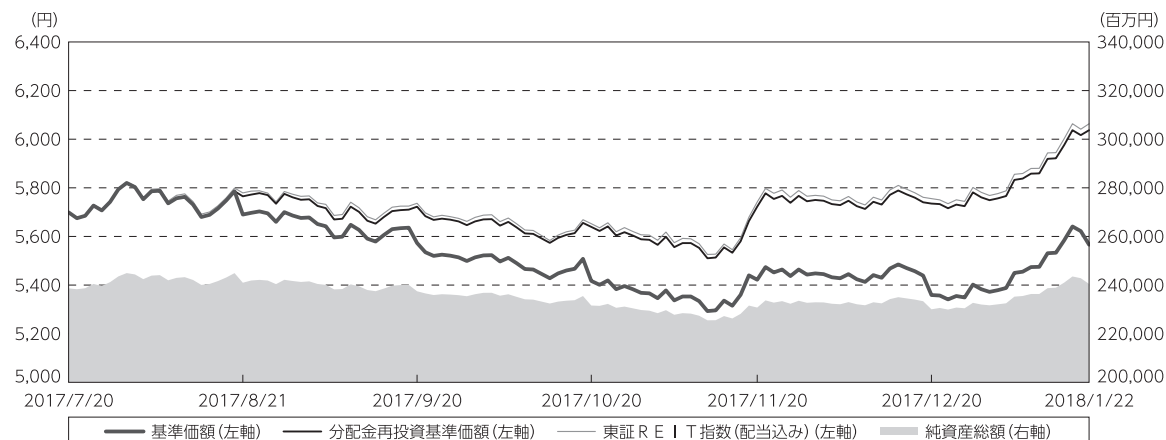
決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	
第148期	(期首) 2017年7月20日	円 5,699	% -	ポイント 3,151.20	% -	% 99.0
	7月末	5,820	2.1	3,220.02	2.2	98.3
	(期末) 2017年8月21日	5,765	1.2	3,195.48	1.4	99.1
第149期	(期首) 2017年8月21日	5,690	-	3,195.48	-	99.1
	8月末	5,678	△0.2	3,188.63	△0.2	98.3
	(期末) 2017年9月20日	5,648	△0.7	3,171.89	△0.7	98.9
第150期	(期首) 2017年9月20日	5,573	-	3,171.89	-	98.9
	9月末	5,514	△1.1	3,139.87	△1.0	97.7
	(期末) 2017年10月20日	5,492	△1.5	3,125.46	△1.5	98.7
第151期	(期首) 2017年10月20日	5,417	-	3,125.46	-	98.7
	10月末	5,366	△0.9	3,099.44	△0.8	98.7
	(期末) 2017年11月20日	5,497	1.5	3,174.87	1.6	99.2
第152期	(期首) 2017年11月20日	5,422	-	3,174.87	-	99.2
	11月末	5,448	0.5	3,189.89	0.5	98.9
	(期末) 2017年12月20日	5,434	0.2	3,182.48	0.2	99.2
第153期	(期首) 2017年12月20日	5,359	-	3,182.48	-	99.2
	12月末	5,372	0.2	3,189.59	0.2	98.5
	(期末) 2018年1月22日	5,641	5.3	3,352.69	5.3	98.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第148期～第153期）の運用経過等（2017年7月21日～2018年1月22日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、作成期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・需給要因による過度な警戒感が後退して、Jリートの予想分配金利回りの水準に着目した買いがあったこと。

<下落要因>

- ・世界的に金利上昇への懸念が高まったこと。
- ・毎月分配型投資信託への資金流入が減少し、需給悪化懸念が高まったこと。

＜投資環境＞

(2017年7月～9月)

当作成期の東証REIT指数(配当込み)は、3,151.20ポイント(2017年7月20日現在)の水準から始まりました。7月下旬は、7月中旬までの金利上昇への懸念や、毎月分配型投資信託からの資金流出に伴う需給悪化懸念などにより下落していた反動から値を戻す動きとなりました。しかし、その後は、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したと伝えられたことや、トランプ米国大統領が「北朝鮮は炎と怒りに見舞われる」と発言するなど地政学リスクが意識されたこともあり、一進一退での推移となりました。8月に落ち着いたと見られた毎月分配型投資信託からの資金流出も、9月に再び売り圧力になったと見られ、上値の重い展開となりました。

(2017年10月～2018年1月)

10月以降も、引き続き地政学リスクや需給悪化懸念がある中、米国の利上げ観測により、国内の長期金利にも上昇懸念が台頭したことなどから、軟調な動きとなりました。米国景気の改善期待の高まりにより、国内外の株式市場が堅調に推移したことから、Jリート市場から資金を動かす動きも見られました。

しかし、11月10日に東証REIT指数(配当込み)が3,055.50ポイントまで下落すると、この水準が当作成期中における最安値となりました。Jリート市場の予想分配金利回りが4.2%台まで上昇したことで値ごろ感が高まり、外国人を中心とした投資家による買いにより急反発しました。その後も、毎月分配型投資信託からの資金流出が続いたこともあり、12月までは一進一退の動きとなりましたが、2018年の年明け以降、下値リスクに対する警戒感が後退し、年初から10連騰する堅調な動きとなりました。当作成期末には、東証REIT指数(配当込み)は3,352.69ポイントと当作成期中の高値水準で取引を終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当作成期中、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

●しんきんJリートマザーファンド

Jリートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

マザーファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当作成期中、この運用方針に従い、各銘柄の比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当作成期は、55銘柄の組入れでスタートし、新規に上場した1銘柄の組入れを行ったことから、当作成期末では56銘柄(PO銘柄を除く)を保有しています。

当作成期末時点では、Jリートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、インバウンド需要の取り込みなどにより業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウエートにしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当作成期の基準価額の騰落率は+5.9%（分配金再投資後）となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+6.4%を下回りました。（騰落率差：△0.5ポイント）

マザーファンドにおいて、保有の多いホテル系、物流系の銘柄がベンチマークよりも上昇したことがプラスになりましたが、信託報酬等のマイナスが主な要因となりベンチマークを下回りました。

<分配金>

第148期～第153期の分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり各75円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	75 1.301%	75 1.328%	75 1.366%	75 1.364%	75 1.380%	75 1.330%
当期の収益	14	24	10	12	12	28
当期の収益以外	60	50	65	62	63	47
翌期繰越分配対象額	7,099	7,049	6,984	6,922	6,859	6,813

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

●しんきんJリートマザーファンド

マザーファンドにおいては、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月21日～2018年1月22日)

項 目	第148期～第153期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.523	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.237)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	29	0.533	
作成期間の平均基準価額は、5,533円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第148期～第153期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJリートマザーファンド	千口 3,007,535	千円 6,610,000	千口 8,902,503	千円 19,550,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第147期末		第153期末				
		口	数	口	数	評	価	額
			千口		千口			千円
しんきんJリートマザーファンド			109,290,282		103,395,314			240,394,106

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	第153期末	
	評 価 額	比 率
しんきんJリートマザーファンド	千円 240,394,106	% 98.4
コール・ローン等、その他	3,802,007	1.6
投資信託財産総額	244,196,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2017年8月21日現在	2017年9月20日現在	2017年10月20日現在	2017年11月20日現在	2017年12月20日現在	2018年1月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	244,470,300,991	241,163,563,741	235,356,709,466	234,479,985,076	233,685,500,252	244,196,113,923
コール・ローン等	1,613,721,621	712,457,728	466,119,007	450,488,459	1,117,452,185	702,007,425
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	240,856,579,370	237,351,106,013	231,560,590,459	230,729,496,617	229,968,048,067	240,394,106,498
未収入金	2,000,000,000	3,100,000,000	3,330,000,000	3,300,000,000	2,600,000,000	3,100,000,000
(B) 負債	3,510,540,292	3,711,018,237	3,767,871,200	3,726,088,967	3,651,740,253	3,740,142,325
未払収益分配金	3,176,205,317	3,195,588,115	3,206,308,412	3,192,035,533	3,219,617,833	3,239,964,657
未払解約金	115,949,904	312,318,877	362,685,735	333,676,067	235,054,998	282,175,662
未払信託報酬	217,812,535	202,536,815	198,306,391	199,808,982	196,497,373	217,431,098
未払利息	4,408	1,826	1,251	1,253	2,843	1,811
その他未払費用	568,128	572,604	569,411	567,132	567,206	569,097
(C) 純資産総額(A-B)	240,959,760,699	237,452,545,504	231,588,838,266	230,753,896,109	230,033,759,999	240,455,971,598
元本	423,494,042,381	426,078,415,464	427,507,788,312	425,604,737,743	429,282,377,744	431,995,287,644
次期繰越損益金	△182,534,281,682	△188,625,869,960	△195,918,950,046	△194,850,841,634	△199,248,617,745	△191,539,316,046
(D) 受益権総口数	423,494,042,381口	426,078,415,464口	427,507,788,312口	425,604,737,743口	429,282,377,744口	431,995,287,644口
1万円当たり基準価額(C/D)	5,690円	5,573円	5,417円	5,422円	5,359円	5,566円

(注1) 当ファンドの第148期首元本額は418,750,872,138円、当作成期中(第148期～第153期)における追加設定元本額は48,219,820,641円、同一部解約元本額は34,975,405,135円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第148期0.5690円、第149期0.5573円、第150期0.5417円、第151期0.5422円、第152期0.5359円、第153期0.5566円です。

○損益の状況

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 75,518	△ 32,960	△ 32,654	△ 29,662	△ 40,996	△ 43,518
支払利息	△ 75,518	△ 32,960	△ 32,654	△ 29,662	△ 40,996	△ 43,518
(B) 有価証券売買損益	2,966,536,290	△ 1,557,923,939	△ 3,213,811,207	3,606,156,544	683,620,694	12,365,209,555
売買益	2,979,813,979	24,761,133	51,164,299	3,660,993,815	689,129,177	12,416,668,908
売買損	△ 13,277,689	△ 1,582,685,072	△ 3,264,975,506	△ 54,837,271	△ 5,508,483	△ 51,459,353
(C) 信託報酬等	△ 218,380,663	△ 203,109,419	△ 198,876,697	△ 200,377,389	△ 197,064,579	△ 218,000,461
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,748,080,109	△ 1,761,066,318	△ 3,412,720,558	3,405,749,493	486,515,119	12,147,165,576
(E) 前期繰越損益金	△ 32,534,012,372	△ 30,023,373,111	△ 32,322,885,613	△ 35,482,613,439	△ 32,286,587,526	△ 31,905,039,701
(F) 追加信託差損益金	△149,572,144,102	△153,645,842,416	△156,977,035,463	△159,581,942,155	△164,228,927,505	△168,541,477,264
(配当等相当額)	(303,162,053,154)	(302,463,220,487)	(301,352,274,928)	(297,251,666,241)	(297,162,983,266)	(296,322,216,189)
(売買損益相当額)	(△452,734,197,256)	(△456,109,062,903)	(△458,329,310,391)	(△456,833,608,396)	(△461,391,910,771)	(△464,863,693,453)
(G) 計 (D + E + F)	△179,358,076,365	△185,430,281,845	△192,712,641,634	△191,658,806,101	△196,028,999,912	△188,299,351,389
(H) 収益分配金	△ 3,176,205,317	△ 3,195,588,115	△ 3,206,308,412	△ 3,192,035,533	△ 3,219,617,833	△ 3,239,964,657
次期繰越損益金 (G + H)	△182,534,281,682	△188,625,869,960	△195,918,950,046	△194,850,841,634	△199,248,617,745	△191,539,316,046
追加信託差損益金	△152,113,108,356	△155,776,234,493	△159,755,836,087	△162,220,691,529	△166,933,406,485	△170,571,855,116
(配当等相当額)	(300,628,061,787)	(300,344,257,378)	(298,580,412,698)	(294,616,773,369)	(294,460,740,146)	(294,304,145,096)
(売買損益相当額)	(△452,741,170,143)	(△456,120,491,871)	(△458,336,248,785)	(△456,837,464,898)	(△461,394,146,631)	(△464,876,000,212)
分配準備積立金	25,923,938	19,789,979	26,885,613	20,172,129	25,351,320	34,412,506
繰越損益金	△ 30,447,097,264	△ 32,869,425,446	△ 36,189,999,572	△ 32,650,322,234	△ 32,340,562,580	△ 21,001,873,436

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第148期計算期間末における費用控除後の配当等収益(620,789,802円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(303,169,026,041円)および分配準備積立金(40,375,199円)より分配対象収益は303,830,191,042円(10,000口当たり7,174円)であり、うち3,176,205,317円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第149期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,053,052,109円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(302,474,649,455円)および分配準備積立金(31,933,908円)より分配対象収益は303,559,635,472円(10,000口当たり7,124円)であり、うち3,195,588,115円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第150期計算期間末における費用控除後の配当等収益(427,947,831円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(301,359,213,322円)および分配準備積立金(26,445,570円)より分配対象収益は301,813,606,723円(10,000口当たり7,059円)であり、うち3,206,308,412円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(538,624,565円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(297,255,522,743円)および分配準備積立金(34,833,723円)より分配対象収益は297,828,981,031円(10,000口当たり6,997円)であり、うち3,192,035,533円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(519,662,265円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(297,165,219,126円)および分配準備積立金(20,827,908円)より分配対象収益は297,705,709,299円(10,000口当たり6,934円)であり、うち3,219,617,833円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,215,994,296円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(296,334,522,948円)および分配準備積立金(28,005,015円)より分配対象収益は297,578,522,259円(10,000口当たり6,888円)であり、うち3,239,964,657円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第13期

(決算日：2018年1月22日)

しんきんJリートマザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
9期(2014年1月20日)	17,391	38.3	2,511.32	36.5	98.8	113,791
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377
11期(2016年1月20日)	20,261	△13.4	2,915.49	△14.6	98.3	219,208
12期(2017年1月20日)	23,416	15.6	3,387.51	16.2	98.8	272,402
13期(2018年1月22日)	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	265,569

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	証券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2017年1月20日	23,416	—	3,387.51	—	98.8	—
1月末	23,554	0.6	3,407.69	0.6	98.3	—
2月末	23,328	△0.4	3,376.46	△0.3	98.2	—
3月末	22,831	△2.5	3,307.66	△2.4	97.9	—
4月末	22,336	△4.6	3,234.60	△4.5	98.6	—
5月末	22,622	△3.4	3,271.22	△3.4	98.5	—
6月末	22,018	△6.0	3,180.48	△6.1	98.4	—
7月末	22,300	△4.8	3,220.02	△4.9	98.3	—
8月末	22,061	△5.8	3,188.63	△5.9	98.3	—
9月末	21,730	△7.2	3,139.87	△7.3	97.7	—
10月末	21,456	△8.4	3,099.44	△8.5	98.7	—
11月末	22,111	△5.6	3,189.89	△5.8	98.9	—
12月末	22,127	△5.5	3,189.59	△5.8	98.5	—
(期末) 2018年1月22日	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第13期の運用経過等（2017年1月21日～2018年1月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、Jリートへの投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・需給要因による過度な警戒感が後退して、Jリーートの予想分配金利回りの水準に着目した買いがあったこと。

＜下落要因＞

- ・世界的に金利上昇への懸念が高まったこと。
- ・毎月分配型投資信託への資金流入が減少し、需給悪化懸念が高まったこと。

＜投資環境＞

(2017年1月～3月)

当期の東証REIT指数（配当込み）は、3,387.51ポイント（2017年1月20日現在）の水準から始まりまし。1月下旬は、1月に入り急落していた反動から、やや値を戻す動きとなりましたが、1月30日の3,419.71ポイントが、当期における最高値となりました。世界的に金利上昇への警戒感が強まり、国内の長期金利の上昇懸念から、Jリートは値を下げる動きが続きまし。Jリーートの予想分配金利回りの水準に着目した買いにより、値を戻す局面もありまし。金利上昇への懸念が根強いことに加え、3月には年度末決算を意識した利益確定などの売り需要もあり下落基調が続きまし。

(2017年4月～6月)

新年度入りしてからも、Jリート市場は冴えない動きが続きまし。4月上旬には、長期金利が低下しまし。たが、地政学リスクが意識されたこともあり、一進一退の動きが続きまし。6月以降は、毎月分配型投資信託への資金流入の減少による需給悪化への懸念が膨らんだことや、国内の金利が上昇基調で推移したことが嫌気され、大きく値を下げる動きとなりました。

(2017年7月～9月)

7月には、一部でロスカット（損失の拡大を防ぐための売却）も見られ、下落のスピードが加速しました。7月14日に東証REIT指数（配当込み）が、当期の最安値となる3,041.74ポイントまで下落しました。その後、値ごろ感から値を戻す動きとなりましたが、北朝鮮情勢への懸念が高まったことや、8月には、落ち着いたと見られた毎月分配型投資信託からの資金流出も、9月に再び売り圧力になったと見られ、上値の重い展開となりました。

(2017年10月～2018年1月)

10月以降も、米国の利上げ観測により、国内の長期金利にも上昇懸念が台頭したことなどから、軟調な動きとなりました。米国景気の改善期待の高まりにより、国内外の株式市場が堅調に推移したことから、Jリート市場から資金を動かす動きも見られました。しかし、11月10日に東証REIT指数（配当込み）が3,055.50ポイントと7月の安値水準まで下落すると、外国人を中心とした投資家による買いにより急反発しました。その後、毎月分配型投資信託からの資金流出が続いたこともあり、12月までは一進一退の動きとなりましたが、2018年の年明け以降、下値リスクに対する警戒感が後退し、年初から10連騰する堅調な動きとなりました。当期末には、東証REIT指数（配当込み）は、3,352.69ポイントと当期首の水準まで値を戻して取引を終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

Jリーートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①<財務分析>信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②<収益性分析>収益性および予想分配金利回り水準の分析、③<流動性・価格分析>時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、54銘柄（PO銘柄を除く）の組入れでスタートし、新規に上場した2銘柄の組入れを行ったことから、当期末では56銘柄（PO銘柄を除く）を保有しています。

当期末時点では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、インバウンド需要の取り込みなどにより業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウェイトにしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 0.7\%$ となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率 $\Delta 1.0\%$ を上回りました。（騰落率差：+0.3ポイント）

ファンドで保有の多いホテル系、物流系の一部でベンチマークが下落する中、上昇する銘柄があったことがプラスになりました。

<今後の運用方針>

引き続き、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.017	
期中の平均基準価額は、22,372円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年1月21日～2018年1月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.4	196,489	0.11	50,084
	MCUBS MidCity投資法人	0.779 (26.956)	264,360 (-)	0.15	56,854
	森ヒルズリート投資法人	-	-	3.083	413,822
	産業ファンド投資法人	2.631	1,347,694	1.5	700,043
	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1	919,700	1.1	298,435
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1.84	543,124	-	-
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.443	204,619	4.228	2,035,721
	GLP投資法人	-	-	5.729	690,253
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	-	-	-	-
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.068 (△ 0.333)	15,852 (△ 83,246)	-	-
国	日本プロロジスリート投資法人	3.26	767,091	1.927	457,391
	星野リゾート・リート投資法人	0.3 (0.264)	166,924 (140,318)	0.327	182,883
	星野リゾート・リート投資法人 PO	0.264 (△ 0.264)	140,318 (△ 140,318)	-	-
	Oneリート投資法人	4.63 (0.623)	1,027,857 (-)	-	-
	イオンリート投資法人	8.204	982,108	0.25	30,207
	ヒューリックリート投資法人	0.56	99,516	1.112	199,632
	日本リート投資法人	0.25	72,304	2.479	748,025
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	6.3	657,265	0.95	105,944
	積水ハウス・リート投資法人	1.327	190,696	0.4	53,016
	トーセイ・リート投資法人	0.2 (1.342)	21,315 (140,188)	-	-
	トーセイ・リート投資法人PO	1.342 (△ 1.342)	140,188 (△ 140,188)	-	-
内	ケネディクス商業リート投資法人	5.754	1,376,511	0.422	103,122
	ヘルスケア&メディカル投資法人	- (1.639)	- (165,938)	-	-
	ヘルスケア&メディカル投資法人PO	1.639 (△ 1.639)	165,938 (△ 165,938)	-	-
	野村不動産マスターファンド投資法人	-	-	11.975	1,795,643
	いちごホテルリート投資法人	-	-	0.49	58,666
	ラサールロジポート投資法人	-	-	5.996	651,302
	スターアジア不動産投資法人	5.05	531,086	0.097	9,846
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.3	98,171	-	-
	大江戸温泉リート投資法人	0.25 (1.272)	22,976 (109,311)	-	-
	大江戸温泉リート投資法人PO	1.272 (△ 1.272)	109,311 (△ 109,311)	-	-
	投資法人みらい	4.85	834,250	-	-

しんきんJリートマザーファンド ー第13期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	森トラスト・ホテルリート投資法人	7.642	1,107,165	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	2.856	781,700	—	—
	日本ビルファンド投資法人	0.3	196,022	3.3	1,836,749
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.4	259,049	2.14	1,136,098
	日本リテールファンド投資法人	10.513	2,288,452	1.404	287,491
	オリックス不動産投資法人	7.75	1,380,691	1.947	306,150
		(1.079)	(182,189)		
	オリックス不動産投資法人 PO	1.079	182,189	—	—
		(△ 1.079)	(△ 182,189)		
	日本プライムリアルティ投資法人	0.75	316,706	0.857	316,430
	プレミアム投資法人	1.5	190,163	17.1	1,818,501
	東急リアル・エステート投資法人	3.9	543,902	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	2.402	908,654	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	13.35	2,256,680	2.483	405,020
	森トラスト総合リート投資法人	2.15	381,068	4.298	690,058
	インヴィンシブル投資法人	13.151	608,075	2.353	110,896
	フロンティア不動産投資法人	0.15	74,426	1.68	752,234
	平和不動産リート投資法人	—	—	0.032	2,855
	日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	3.75	785,903
	福岡リート投資法人	—	—	0.743	119,509
ケネディクス・オフィス投資法人	0.95	603,280	0.755	483,271	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	1.5	188,288	—	—	
いちごオフィスリート投資法人	1.6	111,514	3.304	252,004	
大和証券オフィス投資法人	0.2	111,594	0.73	416,694	
阪急リート投資法人	0.2	30,144	—	—	
スターツプロシード投資法人	2.61	419,235	0.1	14,919	
大和ハウスリート投資法人	0.816	231,081	2.969	785,627	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16.065	1,247,900	4.4	336,154	
日本賃貸住宅投資法人	0.5	39,725	1.422	117,351	
ジャパンエクセレント投資法人	5.3	718,762	—	—	
合 計	152.647	26,072,150	98.092	19,614,821	
	(27.579)	(—)			

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月21日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8.071	8.361	4,105,251	1.5
MCUBS Midcity投資法人	6.11	33.695	2,688,861	1.0
森ヒルズリート投資法人	47.816	44.733	6,347,612	2.4
産業ファンド投資法人	7.875	9.006	4,584,054	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	19.146	21.146	5,906,077	2.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	7.698	9.538	3,071,236	1.2
アクティブ・プロパティーズ投資法人	18.771	14.986	7,328,154	2.8
GLP投資法人	74.139	68.41	8,660,706	3.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6.511	6.844	1,691,152	0.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 P O	0.333	0.068	16,483	0.0
日本プロロジスリート投資法人	45.685	47.018	11,721,587	4.4
星野リゾート・リート投資法人	4.758	4.995	2,902,095	1.1
On eリート投資法人	0.623	5.876	1,498,967	0.6
イオンリート投資法人	34.462	42.416	5,217,168	2.0
ヒューリックリート投資法人	30.63	30.078	5,164,392	1.9
日本リート投資法人	11.137	8.908	2,993,088	1.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	18.772	24.122	2,901,876	1.1
日本ヘルスケア投資法人	1.623	1.623	276,234	0.1
積水ハウス・リート投資法人	29.511	30.438	4,185,225	1.6
トーセイ・リート投資法人	1.906	3.448	385,831	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	12.07	17.402	4,360,941	1.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	2.606	4.245	469,072	0.2
ジャパン・シニアリビング投資法人	1.855	1.855	297,913	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	93.582	81.607	12,355,299	4.7
いちごホテルリート投資法人	6.201	5.711	742,430	0.3
ラサールロジポート投資法人	36.786	30.79	3,664,010	1.4
スターアジア不動産投資法人	1.732	6.685	758,747	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4.876	5.176	2,005,700	0.8
大江戸温泉リート投資法人	3.454	4.976	438,385	0.2
投資法人みらい	2.948	7.798	1,468,363	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	7.642	1,134,837	0.4
三菱地所物流リート投資法人	—	2.856	793,682	0.3
日本ビルファンド投資法人	32.725	29.725	17,359,400	6.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	30.601	28.861	16,219,882	6.1
日本リテールファンド投資法人	51.296	60.405	12,974,994	4.9
オリックス不動産投資法人	56.973	63.855	10,823,422	4.1
日本プライムリアルティ投資法人	19.267	19.16	7,319,120	2.8
プレミアム投資法人	39.517	23.917	2,779,155	1.0
東急リアル・エステート投資法人	7.819	11.719	1,707,458	0.6
グローバル・ワン不動産投資法人	2.78	5.182	2,158,303	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	69.753	80.62	13,713,462	5.2
森トラスト総合リート投資法人	25.902	23.754	3,928,911	1.5
インヴィンシブル投資法人	118.814	129.612	6,610,212	2.5

しんきんJリートマザーファンド ー第13期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
フロンティア不動産投資法人	8.503	6.973	3,211,066	1.2	
平和不動産リート投資法人	7.104	7.072	712,857	0.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人	16.718	12.968	2,793,307	1.1	
福岡リート投資法人	9.546	8.803	1,597,744	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人	12.323	12.518	8,624,902	3.2	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	12.544	14.044	1,633,317	0.6	
いちごオフィスリート投資法人	43.39	41.686	3,447,432	1.3	
大和証券オフィス投資法人	10.903	10.373	6,410,514	2.4	
阪急リート投資法人	3.963	4.163	565,751	0.2	
スタートアップリート投資法人	2.387	4.897	827,593	0.3	
大和ハウスリート投資法人	31.458	29.305	7,894,767	3.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	108.878	120.543	9,824,254	3.7	
日本賃貸住宅投資法人	53.892	52.97	4,507,747	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人	29.171	34.471	4,801,810	1.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,347.914	1,430.048	262,582,822	
	銘 柄 数<比 率>	55	57	<98.9%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	262,582,822	97.7
コール・ローン等、その他	6,314,998	2.3
投資信託財産総額	268,897,820	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	268,897,820,317	
コール・ローン等	3,411,051,734	
投資証券(評価額)	262,582,822,680	
未収入金	551,699,299	
未収配当金	2,352,246,604	
(B) 負債	3,328,017,512	
未払解約金	3,328,000,000	
未払利息	8,803	
その他未払費用	8,709	
(C) 純資産総額(A-B)	265,569,802,805	
元本	114,224,478,197	
次期繰越損益金	151,345,324,608	
(D) 受益権総口数	114,224,478,197口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,250円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は116,332,125,913円、期中追加設定元本額は13,761,216,322円、期中一部解約元本額は15,868,864,038円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＪリートオープン(毎月決算型)103,395,314,623円、しんきんＪ-REITファンドⅡ(適格機関投資家限定)6,102,407,181円、しんきんＪリートオープン(1年決算型)3,380,338,142円、しんきんＪ-REITターゲット115プラス(限定追加型)1,346,418,251円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.3250円です。

○損益の状況 (2017年1月21日～2018年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	10,339,264,528	
受取配当金	10,341,228,643	
その他収益金	89	
支払利息	△ 1,964,204	
(B) 有価証券売買損益	△ 13,088,928,517	
売買益	5,065,312,590	
売買損	△ 18,154,241,107	
(C) 保管費用等	△ 134,890	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,749,798,879	
(E) 前期繰越損益金	156,069,875,771	
(F) 追加信託差損益金	17,192,483,678	
(G) 解約差損益金	△ 19,167,235,962	
(H) 計(D+E+F+G)	151,345,324,608	
次期繰越損益金(H)	151,345,324,608	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。